

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	佐野駅前自転車駐車場指定管理事業				本年度担当課	市民生活課	
					前年度担当課	市民生活課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	交通安全・防犯・消費者対策の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	道路・交通安全施設の整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	02	01	11	佐野駅前自転車駐車場指定管理事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成10年度 ~			
根拠法令・条例等	佐野市自転車駐車場条例、佐野市自転車放置防止条例						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
・佐野駅前自転車駐車場の維持管理及び佐野駅前の自転車放置禁止区域等の巡回監視と放置自転車の撤去を指定管理者に委託している。 ・放置自転車の告示及び処分を行う。				・佐野駅前自転車駐車場の維持管理を指定管理者に委託 ・佐野駅前の自転車放置禁止区域等の巡回監視及び放置自転車の撤去を指定管理者に委託 ・放置自転車の告示及び処分を実施						
活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
駅前自転車駐車場稼働日数		日	362	362	363	362	362			
放置自転車巡回監視日数		日	244	243	243	120	120			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
市民		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
市民			人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
目的		放置自転車の減少		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				放置自転車台数	台	目標 70	70	70	65	65
						実績 28	49			
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
市民が交通安全教室などへの参加を通じ意識の高揚を図り、交通事故の当事者とならないようにする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				交通事故発生件数（暦年）	件	目標	230	220	210	200
						実績	278	249		
						目標				
						実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	11,664	11,796	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	11,664	11,796	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	11,768		
					需用費	27		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.14	0	0	0
		人件費計(B)	千円	0	1,020	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,664	12,816	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野駅前自転車駐車場指定管理事業	本年度担当課	市民生活課
		前年度担当課	市民生活課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野駅周辺の美観や歩行環境を悪化させる放置自転車が増加したため、早急な放置自転車の対策及び鉄道利用者の利便性の向上を図るため平成10年度から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	開始時期に比べると佐野駅南側の放置自転車は減少した。その後、佐野駅自由通路の開通に伴い北側に放置される自転車が増加したが、平成24年7月1日から佐野駅北口付近を放置自転車禁止区域に指定したので、駅北口の放置自転車は大きく減少している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	利用者から佐野駅前自転車駐車場の利用時間延長の要望があったほか、市議会議員から自転車利用者の増加が見込まれることから利用促進や整備の要望があった。また、佐野駅以外の駅周辺の駐輪場の整備の要望があった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
受益者負担の適正化	行政経営課によるヒアリングを受け検討した結果、見直しは不要となった

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務全てを委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
昨年度、「成果向上の余地がない」としているため			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
目標値を下回っているが台数は増加しているため、適切な巡回監視は必要と考える。		適切な巡回監視が必要と考える。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）			
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 定期的に近隣の駐輪場の料金の調査を行う。			
	小						
		大	中	小	成果向上余地		

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		交通安全施設等維持管理事業				本年度担当課	道路河川課	
						前年度担当課	道路維持係	
政策 体系	基本目標	05 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 安全で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 交通安全・防犯・消費者対策の推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 道路・交通安全施設の整備				任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	08	02	02	交通安全施設等維持管理事業	事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		道路法、道路交通法、交通安全対策基本法、交通安全対策特別交付金に関する政令						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 交通安全施設（防護柵、道路反射鏡、街路灯）等の維持・修繕を行う。		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
		道路パトロール等で発見した危険箇所と利用者からの苦情ならびに修繕依頼を受けた危険箇所等の維持・修繕 防護柵の修繕 道路反射鏡の修繕 街路灯の修繕								
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		維持・修繕を実施した箇所数	箇所	197	137	-	-	-		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
道路の利用者		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		道路の利用者数（市民数）		千人	117	116	-	-	-	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
交通安全施設（防護柵、道路反射鏡、街路灯）等の維持・修繕を行い、道路環境を良好にすることにより、交通事故防止を図る。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		交通事故発生件数（暦年）		件	目標	380	230	220	210	200
				実績	278	249				
				目標						
				実績						
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
市道における交通事故を未然に防ぐ環境を整備する。		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		市道(通学路)の危険箇所改善率		%	目標		60	62	64	66
				実績		80.5				
		幹線市道の歩道整備率		%	目標		26.8	26.9	26.9	27.1
実績				26.8						

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	2,602	2,484	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	2,602	2,484	0	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	2,484						
人件費	職員従事工数	人工	0	0.3	0	0	0					
	人件費計(B)	千円	0	2,186	0	0	0					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,602	4,670	0	0	0					

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	交通安全施設等維持管理事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路維持係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市道及び認定外道路に設置されている交通安全施設等の維持管理は、交通事故防止のため市の重要な責務である。 交通安全施設等の設置時より事業開始となる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	交通安全施設等は相当数整備されてきたが、交通事故は現在も数多く発生している。そのため交通安全施設等の設置について多くの要望があり、かつ施設の老朽化による建て替え需要が増加している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	道路反射鏡の角度調整について、利用者から多くの苦情や修繕依頼を受けている。道路反射鏡の設置や角度調整について、早急に対応してほしいとの意見が多い。 平成29年2月議会において「道路の適切な維持管理について」要望が出されている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
利用者からの苦情並びに修繕依頼を受付た箇所等の維持修繕は未処理があるため、達成できなかった。		道路パトロール等で発見した危険箇所と利用者からの苦情ならびに修繕依頼を受けた危険箇所等の維持修繕を速やかに実施する。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		交通安全施設等整備事業				本年度担当課	道路河川課	
						前年度担当課	道路維持係	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	交通安全・防犯・消費者対策の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	道路・交通安全施設の整備			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	一部委託
	一般	08	02	02	交通安全施設等整備事業		事業分類	施設等整備事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 道路法、道路交通法、交通安全対策基本法、交通安全対策特別交付金に関する政令								

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
交通安全施設 (区画線、防護柵、道路反射鏡、街路灯、歩道)等の整備を行う。 (交通反則金収入を原資とした交通安全対策特別交付金制度による緊急に設置が必要な交通安全施設等の整備をする。)				道路パトロール等で発見した危険箇所と利用者からの苦情ならびに設置要望を受けた危険箇所等の整備。 区画線、防護柵、道路反射鏡、街路灯の設置。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				道路反射鏡の増減数	基	9	11	-	-	-	
				街路灯の増減数	基	0	4	-	-	-	
				防護柵の増減延長	m	0	0	-	-	-	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
道路の利用者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				道路の利用者数 (市民数)	千人	117	116	-	-	-	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
交通安全施設 (区画線、防護柵、道路反射鏡、街路灯)等の整備を行い、道路環境を良好にすることにより、交通事故防止を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				交通事故発生件数 (暦年)	件	目標	380	230	220	210	200
						実績	278	249			
				目標							
				実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
市道における交通事故を未然に防ぐ環境を整備する。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				市道 (通学路)の危険箇所改善率	%	目標		60	62	64	66
						実績		80.5			
				幹線市道の歩道整備率	%	目標		26.8	26.9	26.9	27.1
						実績		26.8			

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	15,554	15,809	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	15,554	15,809	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	15,809		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.19	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	1,385	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	15,554	17,194	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	交通安全施設等整備事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路維持係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和43年度より、交通違反による反則金を原資とした交通安全対策特別交付金制度が創設され、緊急に設置が必要な交通安全施設等の整備ができるようになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	交通安全対策基本法で、地方公共団体の責務として住民の交通安全の確保に努めると位置付けられており、交通安全施設等の整備を行うことは、妥当である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	町会等から道路反射鏡等の交通安全施設の設置要望について、早急に対応してほしいとの意見が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
利用者からの苦情ならびに設置要望を受けた箇所等の整備を概ね実施したことにより達成できた。		道路パトロール等で発見した危険箇所と利用者からの設置要望を受けた危険箇所等の整備を実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	市道通学路整備事業				本年度担当課	道路河川課	
					前年度担当課	道路河川課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02	交通安全・防犯・消費者対策の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	道路・交通安全施設の整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	08	02	03	市道通学路整備事業		
事業計画	期間限定複数年度		事業期間	平成30年度 ~ 令和7年度			
根拠法令・条例等	佐野市通学路安全対策プログラム、道路法、道路構造令						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
歩行者の安全を確保する道路改良工事 ・路肩改良による退避スペース確保 ・交差点による待機スペース確保  佐野市通学路交通安全プログラムにおいて、各小中学校より危険箇所として要望された市道通学路について、道路改良を必要とする通学路を緊急的に整備を進めて行く。				交通量調査業務委託：市道1級3号線 交差点安全対策工事：5件  ※八街市の事故を受けて、緊急対策として交差点安全対策工事を行った。							
活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
工事箇所		箇所	2	5	1	2	1				
用地買収		件	0	0	2	2	2				
物件補償		件	0	0	2	2	2				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
市内の小中学生				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
市内の小中学校の児童・生徒						人	8,074	7,963	7,963	7,963	7,963
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
市道通過中の児童の安全確保				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
整備箇所数		件	目標	2	5	1	2	1			
			実績	2	5						
			目標								
			実績								
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
市道について、交通事故を未然に防ぐ道路環境を整備する。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
幹線市道の歩道整備率 (幹線歩道延長/幹線市道)		%	目標	27.2							
			実績	27.1							
市道（通学路）の危険箇所改善率		%	目標		60	62	64	66			
			実績		80.5						

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	20,000	0	0	0	
	一般財源	千円	20,041	36,313	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	20,041	56,313	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	55,455		
					委託料	858		
人件費	職員従事工数	人工	0.14	0.14	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	1,026	1,020	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	21,067	57,333	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	市道通学路整備事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路河川課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	『佐野市通学路安全対策プログラム』において、各学校より要望され危険となりえる市道の整備について、『市道道路改良事業』で進める場合、整備が進まない状況であったため、新規事業を立ち上げ、要望される箇所の早期な整備を目的として始まった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	登下校中の児童へ自動車が入り込むなど痛ましい事故が全国で相次いでおり、通学路の整備による児童の安全確保は大変注目されており、この状況は続いていくと考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	各小中学校より危険箇所として要望された対策について、市議会においても早期対策が望まれている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	市道道路改良事業	成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
令和4年度については、年次計画により行う予定箇所を保留して、令和3年に八街市で起こった事故を受けて、緊急的に交差点の安全対策工事を行ったため。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和4年度については、年次計画により行う予定箇所を保留して、令和3年に八街市で起こった事故を受けて、緊急的に交差点の安全対策工事を行ったため。		関係地権者等と協議を行い、用地など、事業に対する協力をいただけたかが最も重要な点である。 また、現在、本事業は、財源が一般財源となっており、少ない財源のなかで事業を行っているが、整備内容によって、国の補助が充たできかどうか、県と協議を行い、積極的に一般財源以外の財源を確保していく事ができれば、事業の推進にとって効果的であると考えられる。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		市道1級2号線道路改良事業				本年度担当課	道路河川課	
						前年度担当課	道路河川課	
政策 体系	基本目標	05 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 安全で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	02 交通安全・防犯・消費者対策の推進				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02 道路・交通安全施設の整備				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	XX	XX	XX	市道1級2号線道路改良事業	事業分類	施設等整備事業	
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成31年度 ~ 令和10年度			
根拠法令・条例等		道路法、道路構造令						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
市道1級2号線は、城東中学校の通学路になっており、106名の生徒が踏切を横断して登校している。 また、佐野駅と佐野日大高校のバス発着所間の経路となっており、通学時間帯では、多くの中高生が往来する道路であるが、踏切部分が狭く歩道がない状態で、歩行者の安全が確保できていないことから、踏切部分の拡幅及び踏切への取付道路の整備を行うもの。 全体事業 工事延長L=170m 道路幅員W=12.0m					用地交渉							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					工事延長		m	0	0	0	0	145
					用地買収		m <sup>2</sup>	0	0	0	930	
物件補償		件	0	0	0	0	0					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
歩行者、自転車					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					歩行者、自転車数(人/12h)		人	808	808	808	808	808
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
歩行者、自転車利用者の安全確保を図る					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					整備率(整備済延長/計画区間延長)		%	目標 0	0	0	0	85.3
								実績 0	0			
								目標				
								実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
市道について、交通事故を未然に防ぐ道路環境を整備する。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					幹線市道の歩道整備率(幹線歩道延長/幹線市道(通学路)の危険箇所改善率)		%	目標 27.2	26.8	26.9	26.8	27.1
								実績 27.1	26.8			
									60	62	64	66
									80.5			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0.25		0.25		0		0		0
	人件費計(B)	千円	1,832		1,822		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,832		1,822		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	市道1級2号線道路改良事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路河川課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本路線は、城東中学校の通学路で、106名の生徒が踏切を横断して登校している。平成25年度に通学路合同点検において、歩道整備の要望が出て、市議会においても、踏切部分が狭く歩道が無い事から、歩行者の安全確保が望まれており、事業を着手することとなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	登下校中の児童へ自動車が入り込むなど痛ましい事故が全国で相次いでおり、道路管理者の責務として、通学路の整備による安全確保は注目されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成25年度に城東中学校より通学路合同点検において、要望がでていた。平成28年12月議会では、踏切の拡幅に必要な計画、調査について検討していくと答弁している。平成29年3月に策定された「佐野市バリアフリー基本構想」において位置付けられた。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
年次計画の積み重ねで事業が成り立っているため、昨年度については、成果指標の数字に関与しない。しかし、昨年度の遅れが、結果的に、成果の遅れにつながる。		現状の課題は、地権者に対して事業を理解してもらい、用地の買収に関して協力をいただけるようにすること。そのためには、単純に交渉の回数を重ねるだけでなく、相手が納得する案を考え、提示していくことが重要と考えている。また、事業の手法に関しても何か別の方策がないかも併せて検討していく必要があると考えている。しかしながら、事業の進捗については、「限られた地権者の合意」という外的要因が不可欠である事から、計算することが難しい状態である。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				